

# 資料NO.2

【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで  
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で  
公表するとともに、都にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式1 (1/4ページ)

**●農業委員会の状況**

「令和7年4月1日現在」の状況を記載してください。

**●総農家数・農業経営体数・基幹的農業従事者数**

直近の「農林業センサス」の数字を記載してください。

【↓2020年農林業センサスURL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&tokei=00500209&tstat=000001032920&cycle=7&year=20200&month=0&tclass1=000001147146&tclass2=000001153886&tclass3=000001161206>

**●耕地面積**

直近の「耕地及び作付面積統計」の数字を記載してください。

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/index.html#>

別紙様式1

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 東京都  
農業委員会名: ○○市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	310
農業経営体数	250

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	450
女性	160
40代以下	80

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	70
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

※本記入例は以下の区市向けです

●局長通知の別表2に該当する区市  
世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、福生市、羽村市、日野市、多摩市、稲城市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、西東京市、狛江市、清瀬市

**●認定農業者数等**

各区市町で把握している直近の数字を記載してください。

**●畑の内訳**

区市町において把握しているデータがある場合に記載してください。

単位:ha

	畑				計
	田	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	118	110	8	120

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで  
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で  
公表するとともに、都にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の目標設定

### 別紙様式 1 (2/4ページ)

任意項目

#### II 最適化活動の目標

##### 1 最適化活動の成果目標

###### (1) 農地の集積

###### ①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	—	ha	—	ha	—	%
課題						

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

###### ②目標

農地の集積の目標年度	—	年度	集積率	—	%
今年度の新規集積面積	—	ha	農地面積(C)	—	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	—	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	—	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

###### (2) 遊休農地の解消

###### ①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0	0	0
課題	現状遊休農地は発生していない。		

###### ②目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
--------------------------	-----	----

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

必須項目

#### ● II 最適化活動の目標

市街化区域内農地のみ場合は、「1の(2)遊休農地の解消に係る目標(黄区分遊休農地解消は除く)」及び「2の(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標」の設定が必要です(記入例の「必須項目」)。それ以外の項目は農業委員会の判断で任意に設定できます。

#### ● 遊休農地

利用状況調査により判明した遊休農地面積を記載してください。

【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで  
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で  
公表するとともに、都にデータを提出

農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式 1 (3/4ページ)

任意項目

(3) 新規参入の促進

① 現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	— 経営体	— 経営体	— 経営体
	— ha	— ha	— ha
課題			

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

② 目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	— ha	— ha	— ha	— ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	— ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

必須項目

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

「6日/月」で固定

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	12 人
		農地利用最適化推進委員の人数	0 人

●最適化活動を行う農業委員の人数  
「最適化活動を行う農業委員の人数」は、農業委員のうち、最適化活動を行う者の人数を記載します。

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年4月30日（水）まで  
東京都農業会議の確認を受けた上でHP等で  
公表するとともに、都にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の目標設定

別紙様式 1 (4/4ページ)

任意項目

### (2) 活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数  回

取組時期	取組項目	強化月間の内容

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数  回

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

任意項目

【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上で都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式4 (1/1ページ)

令和6年度最適化活動の目標及び目標に対する点検・評価

必須項目

※この様式は、「別紙様式5」とリンクしています。  
記入にあたっては、別紙様式5の内容と合わせてください。

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標											
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進	
	前年度末の集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の集積率	緑区分解消面積	緑区分解消面積	黄区分解消工程表策定 (有無を記入)	新規発生解消面積	新規発生解消面積	同意公表面積	同意公表面積
%	%	ha	ha	C=B/A	ha	ha		ha	ha	ha	ha	
〇〇市農業委員会	—	—	—	—	—	0.0	0.0	策定しなかった	0.0	0.0	—	—

※ 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告

● 推進委員等が最適化活動を行う日数（実績）  
推進委員等が最適化活動を行った日数の月平均を記載してください。

必須項目

必須項目

別紙様式4

2 最適化活動の活動目標								3 点検・評価結果				
最適化活動を行う農業委員の人数	農地利用最適化推進委員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の点検・評価結果（評語）	推進委員等の点検・評価結果			
		目標	実績	目標	実績	目標	実績		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		月当たり活動日数	月当たり活動日数（平均）	活動強化月間の実施回数	活動強化月間の実施回数	新規参入相談会への参加回数	新規参入相談会への参加回数		目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	目標に対し期待を上回る結果が得られた	目標に対して期待どおりの結果が得られた	目標に対して期待を(やや)下回る結果となった
人	人	日	日	回	回	回	回		人	人	人	人
12.0	0.0	6	5.8	—	—	—	—	目標に対して期待どおりの結果が得られた		2	10	

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の点検・評価

### 別紙様式5 (1/7ページ)

R6.5月に提出した（別紙様式1）  
「最適化活動の目標の設定等」の  
1ページ目を転記

別紙様式5					
令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表					
		都道府県名：東京都			
		農業委員会名：〇〇市農業委員会			
I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)					
※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記					
1 農業委員会の現在の体制					
任命・委嘱年月日 令和5年7月20日			任期満了年月日 令和8年7月19日		
	農業委員			定数	実数
	定数	実数	担当区域数		
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	—	—
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	4			
40代以下	—	5			
中立委員	—	1			
2 農家・農地等の概要					
	経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)
総農家数	310	基幹的農業従事者数	450	認定農業者	70
農業経営体数	250	女性	160	基本構想水準到達者	10
		40代以下	80	認定新規就農者	2
				農業参入法人	0
				集落営農経営	0
				特定農業団体	0
				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	
単位:ha					
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑
耕地面積	2	118	110	8	
					計
					120
※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入					

※本記入例は以下の区市向けです  
●局長通知の別表2に該当する区市  
世田谷区、杉並区、板橋区、練馬区、  
足立区、葛飾区、江戸川区、福生市、  
羽村市、日野市、多摩市、稲城市、  
武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、  
調布市、小金井市、小平市、東村山  
市、国分寺市、国立市、西東京市、  
狛江市、清瀬市

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の点検・評価

### 別紙様式5 (2/7ページ)

任意項目

#### II 最適化活動の実施状況

##### 【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

##### 1 最適化活動の成果目標

##### (1) 農地の集積

##### ①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	— ha	— ha	— %
課題			

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ②目標

農地の集積の目標年度	— 年度	集積率	— %
今年度の新規集積面積	— ha	農地面積(C)	— ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	— ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	— %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

##### ③実績

今年度の新規集積面積	— ha	農地面積(F)	— ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	— ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	— %
目標に対する達成状況(H)/(E)	— %		

農業委員会の点検結果	
------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

項目のうち、「現状及び課題」、「目標」と書かれている欄は、R6最適化活動の目標の設定等(別紙様式1)の内容を転記してください。

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
 5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5 (3/7ページ)

必須項目  
別紙様式1を転記

### (2) 遊休農地の発生防止・解消

#### ①現状及び課題

直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況				
現状	1号遊休農地面積		うち黄区分の遊休農地面積	
	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha	0 ha
現状遊休農地は発生していない。				

#### ②目標

##### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

##### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針

##### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0 ha
---------------------------	--------

#### ③実績

##### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0 ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	100.0 %

##### b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況

##### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.0 ha
---------------------------	--------

必須項目

◆目標達成の評価の計算  
 (1) 成果目標 ①農地の集積  
 (9点：達成率90%以上、110%未満(3点)×3)



# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5 (4/7ページ)

必須項目

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	令和6年9月		令和6年10月	
	1号遊休農地の面積	0.0 ha	うち緑区分の遊休農地	0.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	-		-	

農業委員会の点検結果

農地パトロールの結果、適正な肥培管理がされており遊休農地の発生はなかった。

「利用状況調査」と、調査結果を踏まえて実施する「利用意向調査」の時期等を記載してください。

任意項目

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	- 経営体	- 経営体	- 経営体
	- ha	- ha	- ha
課題			

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	- ha	- ha	- ha	- ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	-		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)	- ha	
公表URL	(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)	- %	
(参考)新規参入者の参入状況	参入経営体数	- 経営体
	取得農地面積	- ha

農業委員会の点検結果

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
 5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5 (5/7ページ)

必須項目  
別紙様式1を転記

2 最適化活動の活動目標  
 (1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	12	人
		農地利用最適化推進委員の 人数	0	人

任意項目

(2) 活動強化月間の設定  
 ① 目標

活動強化月間の設定回数	— 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入  
 ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

② 実績

活動強化月間の設定回数	— 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果

※ 強化月間の結果欄は、強化月間に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式5 (6/7ページ)

任意項目

(3) 新規参入相談会への参加

① 目標

新規参入相談会への参加回数	— 回		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

② 実績

新規参入相談会への参加回数	— 回		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入（参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする）

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する（評価点欄は追加しない）

目標の達成状況の評語

- ・ 15点以上 = 目標に対して期待を大幅に上回る結果が得られた
  - ・ 10点以上、15点未満 = 目標に対して期待を上回る結果が得られた
  - ・ 5点以上、10点未満 = 目標に対して期待どおりの結果が得られた
  - ・ 5点未満 = 目標に対して期待を（やや）下回る結果となった
- のいずれかを記載してください。

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	2
目標に対して期待どおりの結果が得られた	10
目標に対して期待を（やや）下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

### ● 目標達成状況の標語

（※詳細は課長通知の別表参照）

局長通知の別表2に該当する区市で「緑区分の遊休農地の解消」のみ目標設定している場合は、課長通知の別表の1【表2】の点を3倍した上で標語を当てはめてください。

記入例では、

9点（遊休農地の解消（3点）×3倍）のため、評語は「目標に対して期待どおりの結果が得られた」となる。

### ● 推進委員等の点検・評価結果

標語ごとの推進委員等の人数を記載してください。（点は課長通知の別表の2【表2】を参照）

必須項目

# 【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
5月末までの総会で目標達成状況を点検・評価した上でHP等で公表するとともに、都と農業会議にデータを提出

## 農業委員会の最適化活動の点検・評価

### 別紙様式5 (7/7ページ)

#### Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名：東京都  
農業委員会名：〇〇市農業委員会

##### 1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	7月:改選に係る臨時総会

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

##### 2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数	3 件	うち許可	2 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している

##### 3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任					
1年間の処理件数	— 件	うち許可相当	— 件	うち不許可相当	— 件	
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	— 日	処理期間(平均)	— 日	

##### 4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積	
	120	ha	0	ha
違反転用解消のために実施した活動内容				
実 績	違反転用解消面積		— ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

#### ●総会・部会

- ・定例開催以外があった場合は、理由を備考欄に記載してください。
- ・ここでいう部会は、農業委員会法に基づき設置した部会のことです。条例等で定数を定めていない任意の部会は記載不要です。

#### ●農地法3条許可事務

- 「1年間の処理件数」は、申請書を受付けた全ての件数を記載し、「うち許可」は実際に許可した件数を記載してください。

#### ●標準処理期間

- ・標準処理機期間：農業委員会が定めている標準処理期間を記載
- ・処理期間(平均)：申請書受理日から許可日までの平均期間を記載

#### ●農地転用に関する事務

- 生産緑地は届出制のため記載不要です。

#### ●管内の農地面積

- 1ページ目の耕地面積と合わせてください。

【記入例\_市街化区域内農地のみ】

提出締切：令和7年6月30日（月）まで  
都と農業会議にデータを提出

農業委員会の最適化活動の点検・評価

別紙様式 6 (1/1ページ)

※この様式は、「別紙様式 5 Ⅲ事務の実施状況」とリンクしています。  
記入にあたっては、別紙様式 5 の内容と合わせてください。

令和6年度の事務の実施状況

別紙様式6

農業委員会名	1 総会・部会の開催実績			2 農地法第3条に基づく許可事務						3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)				4 違反転用への対応			
	総会 開催数	部会	部会 開催数	1年間の 処理件数	うち 許可件数	標準 処理期間	処理期間 (平均)	総会開催日 の公表状況	申請書締切 日の 公表状況	権限移譲の 状況	1年間の処理 件数	標準処理期 間	処理期間 (平均)	管内の 農地面積	違反転用 面積	違反転用解消のために 実施した活動内容	違反転用 解消面積
	回	設置数	回	件	件	日	日	公表の有無	公表の有無		件	日	日	ha	ha		ha
〇〇市農業委員会	13	—	—	3	2	20	20	○	○	—	—	—	—	120	0		—

※1 権限移譲の状況欄は、農地転用許可の権限を有する者について、「都道府県知事」、「指定市町村」、「市町村長」、「農業委員会」のいずれかを記入

※2 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告